

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月27日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長代理
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 長野 良
 (氏名) 渡辺 伸之
 TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,464	4.0	322	55.7	454	34.3	166	84.5
2022年3月期第1四半期	14,866	4.3	729	64.1	691	94.3	1,074	262.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 888百万円 (6.6%) 2022年3月期第1四半期 951百万円 (135.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.83	
2022年3月期第1四半期	31.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,429	13,348	28.1
2022年3月期	46,903	12,460	26.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,342百万円 2022年3月期 12,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.5	1,200	42.4	1,000	49.2	700	5.5	20.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	34,536,302 株	2022年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	29,867 株	2022年3月期	29,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	34,506,480 株	2022年3月期1Q	34,507,106 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書事項	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)に対するまん延防止等重点措置が2022年3月に全面解除され、経済活動の正常化で設備投資や生産なども持ち直しの動きが見られたものの、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、物流混乱の常態化に加え、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、現行ビジネスの安定化と利益ある成長に向けた取り組みを推し進めております。部品調達難・物流混乱下においてもお客様への確実な製品供給に努めるとともに技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格高騰に対するレジリエンスの強化と販売価格の見直し、新規深耕開拓に取り組みました。また、アルカリ乾電池はウルトラマンおよびウルトラセブンをデザインした乾電池の発売やミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など商品開発・販売促進に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はアルカリ乾電池の売上減があったものの、ニッケル水素電池とリチウム電池が増加したことにより、事業全体として微増となりました。電子事業の売上高は各種モジュール、スイッチング電源やトナーなどが増加したことにより、事業全体として増収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ5億97百万円(4.0%)増の154億64百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は経費削減による利益増があったものの、原材料価格高騰の影響が大きく減益となりました。電子事業は各種モジュールの売上増による利益増がありましたが、為替や原材料価格高騰の影響により、減益となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ4億6百万円減少と概ね期初想定どおりの3億22百万円、経常利益は前年同期に比べ2億37百万円減少の4億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に4億59百万円の関係会社清算益を特別利益として計上したことや法人税等調整額の増加により前年同期に比べ9億7百万円減少の1億66百万円となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はアルカリ乾電池が減少したものの、ニッケル水素電池とリチウム電池が増加したことにより、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の工業用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。アルカリ乾電池は、2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡による海外向けや国内同業向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ11百万円増加の104億50百万円となりました。

②電子事業

電子事業は各種モジュール、スイッチング電源とトナーなどが増加したことにより、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが増加したことにより、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、所要増により、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5億86百万円増加の50億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5億25百万円(1.1%)増の474億29百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ5億10百万円(1.6%)増の325億6百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ14百万円(0.1%)増の149億23百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、電子部品や樹脂部品の調達難に伴う先行手配や材料不揃いによる生産遅延、原材料価格の高騰などにより、原材料などの棚卸資産が7億38百万円増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が1億45百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億62百万円(△1.1%)減の340億80百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ2億66百万円(△0.8%)減の311億83百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ95百万円(△3.2%)減の28億97百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、債権回収代金等で短期借入金の返済を進めたことにより、短期借入金が4億90百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が1億3百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の返済により前連結会計年度に比べ5億6百万円減の118億33百万円と2000年度以降最も低い水準となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ8億88百万円(7.1%)増の133億48百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億66百万円、為替換算調整勘定が6億58百万円、退職給付に係る調整累計額が69百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少や棚卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上、売上債権の減少による資金の増加などにより9億67百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は5億19百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、リチウム電池のライン増設をはじめとする有形固定資産の取得による支出などにより4億85百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は13億94百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより5億7百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は28億38百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より1億80百万円増加し、29億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2022年4月27日発表の公表値を据え置いております。

当期第1四半期連結累計期間は前年同期と比較して増収減益となりましたが、自助努力によるコスト削減を上回る原材料価格の高騰、電子部品や樹脂部品の調達難などの外的要因が主な要因となります。今後もこれらの状況を見据えた対応をとることで、期初公表値の達成と中期事業計画目標値との差異縮小に向けて取り組んでまいります。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763	2,943
受取手形、売掛金及び契約資産	17,262	17,307
商品及び製品	3,651	3,802
仕掛品	2,589	2,709
原材料及び貯蔵品	4,416	4,883
その他	1,351	898
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	31,995	32,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,314	5,248
機械装置及び運搬具（純額）	5,341	5,439
工具、器具及び備品（純額）	797	815
土地	2,181	2,191
リース資産（純額）	137	121
建設仮勘定	259	360
有形固定資産合計	14,032	14,177
無形固定資産	275	290
投資その他の資産		
投資有価証券	200	192
繰延税金資産	182	52
その他	217	210
投資その他の資産合計	600	455
固定資産合計	14,908	14,923
資産合計	46,903	47,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,625	10,109
電子記録債務	4,684	4,926
短期借入金	12,190	11,700
リース債務	66	65
未払金	1,774	2,384
未払法人税等	681	412
その他	2,429	1,585
流動負債合計	31,450	31,183
固定負債		
リース債務	84	67
繰延税金負債	301	311
退職給付に係る負債	2,288	2,185
長期未払金	168	164
その他	150	167
固定負債合計	2,992	2,897
負債合計	34,443	34,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,432	△45,265
自己株式	△50	△50
株主資本合計	12,451	12,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	36
為替換算調整勘定	1,564	2,222
退職給付に係る調整累計額	△1,605	△1,535
その他の包括利益累計額合計	2	723
非支配株主持分	5	6
純資産合計	12,460	13,348
負債純資産合計	46,903	47,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,866	15,464
売上原価	11,807	12,865
売上総利益	3,058	2,598
販売費及び一般管理費	2,329	2,276
営業利益	729	322
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	23
為替差益	—	108
補助金収入	37	37
固定資産売却益	0	3
受取賃貸料	2	4
その他	20	18
営業外収益合計	64	197
営業外費用		
支払利息	23	24
為替差損	68	—
固定資産除却損	6	37
その他	3	3
営業外費用合計	102	66
経常利益	691	454
特別利益		
関係会社清算益	459	—
特別利益合計	459	—
特別損失		
減損損失	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	1,151	445
法人税、住民税及び事業税	75	141
法人税等調整額	0	136
法人税等合計	76	278
四半期純利益	1,074	167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	166

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,074	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△6
為替換算調整勘定	△191	658
退職給付に係る調整額	64	69
その他の包括利益合計	△123	721
四半期包括利益	951	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	887
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,151	445
減価償却費	579	555
減損損失	—	8
関係会社清算損益(△は益)	△459	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△25
支払利息	23	24
為替差損益(△は益)	△0	△12
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産除却損	6	37
補助金収入	△37	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△114	623
棚卸資産の増減額(△は増加)	△857	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	539	111
未払費用の増減額(△は減少)	△815	△769
その他	713	791
小計	628	1,206
利息及び配当金の受取額	3	25
補助金の受取額	37	37
利息の支払額	△23	△24
法人税等の支払額	△125	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△465
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△53	△21
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,820	△490
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,667	180
現金及び現金同等物の期首残高	7,001	2,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,333	2,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,021	3,404	8,426	—	8,426
アジア	1,662	993	2,656	—	2,656
米州	1,350	—	1,350	—	1,350
欧州	2,355	28	2,383	—	2,383
その他	49	—	49	—	49
顧客との契約から生じる収益	10,439	4,427	14,866	—	14,866
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,439	4,427	14,866	—	14,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,439	4,427	14,866	—	14,866
セグメント利益	451	277	729	—	729

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,328	4,218	9,547	—	9,547
アジア	1,836	795	2,632	—	2,632
米州	1,185	—	1,185	—	1,185
欧州	2,075	—	2,075	—	2,075
その他	24	—	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	10,450	5,013	15,464	—	15,464
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,450	5,013	15,464	—	15,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,450	5,013	15,464	—	15,464
セグメント利益	161	161	322	—	322

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	8	—	8	—	8

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。